

＜お知らせ＞ 平成30年度(第45期) 地方公務員人事管理研究会(年度開催)

開催日：平成30年4月～平成31年3月(7回例会開催)
 地方自治体における人事管理、労務管理、人材開発のあり方を研究・討議
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 年間会費(税込)：会員(1団体) 97,200円 一般(1団体) 108,000円
 定員：30団体
 参加対象：地方自治体の人事担当部門管理者・実務ご担当者

＜お知らせ＞ 平成30年度(第34回) 地方自治体女性職員交流研究会

開催日：平成30年7月26日(木)・27日(金) 7月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：先進自治体の女性職員、民間企業の女性社員、大学教授 など
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：全国地方自治体の女性職員

＜お知らせ＞ 平成30年度(第57回) 公務能率研究会議

開催日：平成30年10月18日(木)・19日(金) 10月開催
 会場：NOMAホール(東京渋谷区千駄ヶ谷3-11-8)
 講師：行政管理、地方自治体の研究者及び先進自治体ご担当者
 受講料(税込)：会員(1名) 23,760円 一般(1名) 27,000円
 参加対象：地方自治体の職員、地方議会議員
 内容：全体会議：基調講演・特別講演
 分科会：3分科会で構成(予定)

- ☑ 個別案内書が出来上がり次第お送りいたします。
- ☑ お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします。

★講座の検索・受講申込みは下記URLから

<http://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx> NOMA 東京行政 検索

🔄お申し込み・お問合せ先🔄

一般社団法人 日本経営協会 東京本部 公務研修グループ
 〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8 TEL (03)3403-1891(直) FAX (03)3403-1130
 URL : <http://www.noma.or.jp> E-mail : tkn@noma.or.jp

FAX 03 - 3403 - 1130 月 日

平成30年度(総務・法務、内部統制、会計・監査)の個別案内書送付希望書			
役所名	担当者	所属部課	氏名
所在地	TEL	()	
	FAX	()	
送付希望の講座No.をご記入下さい			(通信欄)
.....			
.....			



回 覧			

日経東発第1004号
平成30年3月1日

総務・法務、内部統制、会計・監査等
 研修ご担当者 各位

一般社団法人 日本経営協会
 理事長 平井 充則

平成30年度 NOMA行政管理講座(東京本部)

『総務・法務、内部統制、会計・監査講座』
 のご案内

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

地方自治体においては、「人口減少」「少子高齢化」「逼迫する財政」などさらに様々な課題が生じており、また、地方公共団体等における適正な事務処理の確保並びに組織の合理化を図るため、内部統制に関する方針の策定等、監査の充実強化を論ずるという地方自治法の一部改を改正する法律が平成32年4月1日に施行されることが決定しております。

そこで、本会では新たな行政ニーズに対応し得る組織や人材づくりの一助としていただくため、「平成30年度総務・法務、内部統制、会計・監査ご担当者向け年間講座ご案内書」を作成いたしましたのでご案内申し上げます。なお、個別研修講座のご案内につきましては、研修講座一覧をご覧くださいまして、裏面「個別案内書送付希望書」を本会までご送信ください。

公務ご多忙とは存じますが、この機会に関係各位の方々のご参加をお薦め申し上げますとともに、関係部門のご担当者をご派遣くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

講座ラインナップ

- I . 総務・法務講座
- II . 内部統制講座
- II . 会計・監査講座

平成30年度「総務・法務、内部統制、会計・監査講座」は45コースとなっております。この機会に是非、「NOMA行政管理(実務)講座」へのご参加をお薦め申し上げます。

裏面の個別案内書送付希望書にご希望の講座No.をご記入いただきFAXしてください。

I. 総務・法務講座

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内容
1	5月21日(月) 22日(火)	最新の動向をさぐる情報公開制度検討講座	(元)東京都総務局審査法務担当部長 木藤 静夫氏 情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・情報公開制度と個人情報保護 ・情報公開の論点 ・ワークショップ ほか
2	5月31日(木) 6月1日(金)	地方自治体職員のための 法令を読む技術・学ぶ技術	(元)衆議院法制局参事 吉田 利宏氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・法令の基本を押さえる ・法令の種類や役割を知ろう ほか
3	6月7日(木) 8日(金)	新任担当者のための条例・規則の立案事務	NOMA専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・法令事務・条例規則の立案 ・条例案の審査 ほか
4	6月21日(木) 22日(金)	地方自治体における公文書管理の実務	NOMA参与 小谷 允志氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・公文書管理法の概要 ・地方公共団体の公文書管理改善 ほか
5	6月25日(月) 26日(火)	基礎から学ぶ入札制度と談合防止策	弁護士 元公正取引委員会 鈴木 満氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
6	7月2日(月) 3日(火)	窓口サービススキルアップセミナー	先進自治体担当者 NOMA専任講師 芦田 純子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・住民が求める窓口サービス ・窓口対応の実際 ほか
7	7月19日(木) 20日(金)	【新規講座】 自治体職員が知っておくべき 民法のポイント(仮題)	弁護士 秋山 一弘氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・民法改正を踏まえ自治体実務に応じた民法解説 ・条例と判例を解説 ほか
8	7月23日(月) 24日(火)	地方自治体職員のためのクレーム 対応セミナー(ロールプレイング編)	NOMA専任講師 増田 勝之氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・クレームに関する基礎知識 ・クレーム対応スキルを磨く ほか
9	8月20日(月) 21日(火)	行政不服審査法実務	明治学院大学教授 田村 泰俊氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・行政不服審査法の改正 ・改正法の内容と実務 ほか
10	8月23日(木) 24日(金)	条例・規則担当者のための法令実務	(元)参議院法制局 高久 泰文氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・条例の題名の表現について ・不必要な定義規定は設けないこと ほか
11	9月13日(木) 14日(金)	地方自治体における訴訟手続と訴訟実務	NOMA専任講師 (元)東京都総務局法務部副参事 江原 勲氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・民事訴訟の審理 ・行政事件訴訟 ・訴訟手続き以外の民事事件の処理 ・自治体訴訟をめぐる具体的な問題点 ほか
12	9月27日(木) 28日(金)	不正・不祥事防止とコンプライアンス 強化のあり方	NOMA専任講師 篠原 滋氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・不正・不祥事とは ・自治体におけるコンプライアンス ほか
13	10月1日(月) 2日(火)	特別措置法を踏まえた実効性のある 空き家対策と処分手続きの実務	弁護士 秋山 一弘氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・特別措置法が適用されるための要件 ・「特定空家等」に対する措置 ・「空き家」の活用方法について ほか
14	10月4日(木) 5日(金)	地方自治体における賠償責任と事故防止策	弁護士 大井 倫太郎氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・公務員の不法行為による賠償責任について ・類型別裁判例の動向と検討 ・事故防止策・事故後の対応 ほか
15	11月8日(木) 9日(金)	公営住宅の管理・滞納家賃回収・ 不当行為等への対応実務	弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・公営住宅に関する法律関係 ・滞納家賃回収の実務 ・入居者トラブル ほか
16	11月12日(月) 13日(火)	個人情報保護制度検討	(元)東京都総務局審査法務担当部長 木藤 静夫氏 情報公開クリアリングハウス理事 奥津 茂樹氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・個人情報保護制度と行政機関の役割 ・個人情報保護制度の課題 ほか
17	11月12日(月) 13日(火)	入札制度をめぐる諸問題の克服策 - 事例を中心に -	弁護士 元公正取引委員会 鈴木 満氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・入札制度を巡る最新の動向 ・入札契約制度の諸問題と課題 ・事例研究 ほか
18	11月15日(木) 16日(金)	戸籍実務の基本と窓口対応事例検討講座	(元)和歌山市市民課 山下 敦子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・苦手実務の克服 ・各論と事例研究 ほか
19	11月予定	窓口業務の改善、改革ノウハウと実践	(株)コミクリ 地域情報サービス室長 瀧口 樹良氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・住民目線に立った窓口サービス ・事例研究 ほか
20	12月13日(木) 14日(金)	不当要求行為への準備・初動対応実務	弁護士 楠井 嘉行氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・対応の基本と心構え ・具体的な準備と初動対応 ・新たな取り組み事例 ほか
21	1月15日(火) 16日(水)	条例・規則担当者のための法令実務	(元)参議院法制局 高久 泰文氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・条例の題名の表現について ・不必要な定義規定は設けないこと ほか
22	1月17日(木) 18日(金)	不祥事防止と対策マニュアルの作り方	NOMA専任講師 森 健氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・危機管理とコンプライアンスの基本 ・不祥事発生時のメカニズムと防止策 ・「対策マニュアル」作成演習 ほか
23	2月18日(月) 19日(火)	【新規講座】 個人情報保護制度検討講座	明治学院大学教授 田村 泰俊氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・個人情報保護法の改正 ・個人情報保護制度のしくみ ほか

II. 内部統制講座

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内容
24	8月30日(木) 31日(金)	【新規講座】 地方自治体における 内部統制とリスクマネジメント	NOMA専任講師 森 健氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・内部統制の基本と導入効果 ・内部統制の本質的意義 ・内部統制におけるリスクマネジメント
25	1月31日(木) 2月1日(金)	地方自治体における 内部統制とガバナンスの充実強化	関西学院大学 専門職大学院教授 石原 俊彦氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・内部統制の整備と運用 ・リスク・アプローチ監査 ・新時代の自治体ガバナンス
26	日程調整中	【新規講座】(予定) 地方自治体における 内部統制と監査機能の強化(仮題)	学術経験者	会員 31,320円 一般 34,560円	・内部統制とは ・地方自治法改正に伴う監査手法とその強化 ほか

III. 会計・監査講座

No.	開催日	講座名	講師	参加料	内容
27	4月26日(木) 27日(金)	初心者のための複式簿記入門	税理士 中田 義直氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
28	4月27日(金)	地方財政健全化法と財務監査のポイント	公認会計士 都井 清史氏	会員 19,440円 一般 21,600円	・財政健全化に関する法律の概要 ・財務諸表監査のポイント ほか
29	5月10日(木) 11日(金)	改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの 解説と監査実務の留意点	弁護士 菅田 正明氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ほか
30	5月21日(月) 22日(火)	新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方ほか
31	5月28日(月) 29日(火)	監査事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査 ほか
32	5月31日(木) 6月1日(金)	キャッシュ・フロー計算書入門講座 ～理論・作成・分析～	公認会計士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ほか
33	6月7日(木) 8日(金)	地方自治監査業務の効率的な処理実務	公認会計士 池田 昭義氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・監査総論 ・地方自治監査の実際 ほか
34	7月5日(木) 6日(金)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ほか
35	7月30日(月) 31日(火)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか
36	8月6日(月) 7日(火)	新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方ほか
37	8月20日(月) 21日(火)	初心者のための複式簿記入門	税理士 中田 義直氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公共団体における複式簿記の必要性について ・複式簿記のアウトラインと決算整理のあらまし ・演習 ほか
38	8月27日(月) 28日(火)	キャッシュ・フロー計算書入門講座 ～理論・作成・分析～	公認会計士 鈴木 尚道氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・キャッシュフロー計算書の見方・分析 ・地方公営企業のキャッシュフロー計算書 ほか
39	9月10日(月) 11日(火)	住民監査請求と住民訴訟をめぐる法律実務	弁護士 伊東 健次氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・住民監査請求・住民訴訟の機能 ・住民監査請求と法律の定める要件 ・住民訴訟の類型 ほか
40	10月1日(月) 2日(火)	監査事務局職員のための監査基礎	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体の監査制度 ・監査委員監査 ・地方公営企業の監査ほか
41	10月22日(月) 23日(火)	改正社会福祉法・指導監査ガイドラインの 解説と監査実務の留意点	弁護士 菅田 正明氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・改正社会福祉法の概説 ・社会福祉法上の指導・監査の概説 ・指導監査ガイドラインの解説と監査実務の留意点 ほか
42	11月1日(木) 2日(金)	社会福祉法人監査のための会計基準の ポイント	公認会計士 中田 ちず子氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・社会福祉法人会計基準の留意事項 ・共同募金配分、引当金、積立金 ・補助金による資産の経理処理 ほか
43	11月21日(水) 22日(木)	出納事務の合理的運用と予算・決算	NOMA専任講師 大崎 映二氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・予算決算の原則と考え方 ・収入事務、支出事務 ほか
44	11月26日(月) 27日(火)	新任担当者のための 地方公営企業会計入門講座	公認会計士 都井 清史氏	会員 31,320円 一般 34,560円	・地方公営企業会計とは ・地方公営企業の会計原則、会計基準概要 ・発生主義の考え方 ほか
45	1月10日(木) 11日(金)	自治体監査の実務ポイント・ ノウハウ修得セミナー	先進自治体担当者	会員 31,320円 一般 34,560円	・自治体監査の使命 ・監査の種類と実務 ほか